令和6年度（2024年度）第1回伊丹市立総合教育センター運営協議会 議事録

1 日 時 令和6年（2024年）6月24日（月）

2 場 所 伊丹市立総合教育センター 3階 多目的室

3 出席者

元大阪教育大学教職大学院教授	深野 康久
伊丹 PTA 連合会代表	藤井 健太
こうのいけ幼稚園 園長	吉田 典子
瑞穂小学校 校長	村上 雅博
松崎中学校 校長	今井 克己
鈴原小学校 教頭	村上 英里
稲野小学校 主幹教諭	久田 浩嗣
天王寺川中学校 教諭	小林 滉大
教育委員会 教育総務部長	宇谷 敏幸
教育委員会 学校教育部長	廣重 久美子
事務局	山下 拓志郎
	戸田 征男
	江尻 純子
	松本 唯
	窪田 えみか
	小野 晋弘
	近田 拓郎
	片岡 栄二郎
	三宅 貴章

4 総合教育センター 所長あいさつ

本日はご多用の中、伊丹市立総合教育センター第1回運営協議会にご出席いただき、感謝申し上げます。

1月の地震から半年ほどが経つが、本市の研修においても、防災や減災に関する研修が重要であるという意見があったため、今年度の初任者研修やその他の教員に対して、防災研修を日本赤十字の関係者と協力して実施しようと考えている。

また、全国的な話になるが、「ファーストギガ」についても、令和2年度に一人一台端末が運用されてから早くも5年が過ぎようとしている。端末が限界に近づいている状況だ。ネクストギガに向けて端末の更新を進めていかなければいけない。総合教育センターとしては、これまでの経緯を振り返りながら、次の端末の方針に向けてさまざまな準備を進めてい

るところだ。1番大事なことは子どもたちがそれを使って、情報活用能力を高めることなど、子どもたちがこれから未来というものをアピールできる子どもたちであって欲しい、ということが一番に考えている。そのため、1月に確定した伊丹市の教育DX推進指針にもとづいて、情報活用能力の育成に加えて情報モラル教育にも力を入れているところだ。

また、全国的な課題として、不登校への対応が喫緊の課題となっている。今議会でも何度も質問が出ており、非常に注目度が高い問題だ。各課を越えた連携を強化し、総合対策チーム「つなぐ」を創設した。学校や総合教育センター、学校教育課が連携し、協力して対応を進めている。本センターからは、教育相談を担当する臨床心理士がこのチームに参加しているほか、「やまびこ」のセンター長である元校長先生も参加しており、全体の連携を支えている。問題の解決に向けた取り組みを進めているところだ。

教育委員会や伊丹市教育の総合的な向上を目指す総合教育センターとして、現状を踏まえながら、子どもたちの「生きる力」を育成することを目標に、各事業にじっくり取り組むつもりだ。本日は、忌憚ないご意見、ご協力いただきたい。

5 会長あいさつ

学校あるいは学校園、それから家庭教育・社会教育を超えて教育というのは絶えず変化していると感じる。私自身が受けた教育、これはもう50年以上前のことだが、受けた教育、それから私が教員としてやっていた教育、さらに行政に携わっていたころの教育として、今少し距離を置いてみると、教育はほとんど変わっていると思う。特にコロナの後の教育、これはコロナがあったからかなくても起きていたのかもしれないが、随分と変化しているように感じる。現場から少し距離を置いて見ると、正直勉強するのに追いつかない、私自身時間があるはずなのに追いつかないくらい変化している。その変化の中で、学校の先生方が奮闘していると考えている。学校、先生方の奮闘に対して、教育行政がいろいろと支援していくことになっているが、私の友人に聞いたことだが、日本の国内で都道府県や市町村に教育センターがあって、いわゆる指導課とは少し立場を変えて、学校に寄り添っていくのが教育センターだ。この学校に寄り添っていく教育センターのありようというのは、世界の中でも、日本型教育の一つだと私の友人が教えてくれた。そんなことで、伊丹市の総合教育センターも学校へ寄り添う姿勢が非常に強く感じる。この総合教育センターにいろんな形で関わらせてもらい、6年目だと思うが、非常に気持ちよく、関わらせてもらっている。今日のこの運営協議会は、教員の皆様に寄り添う教育センターのありようを、昨年度の1年間の実績を総括してもらい、それをもとに今年度どんなことに取り組むのかお話を聞かせてもらう会だ。同時に、運営委員の皆様には忌憚のないご意見やご要望、あるいはご批判をいただき、それをまた新たな活動に生かしてもらおう機会として、どうかよろしく願います。

6 議事

本協議会の進め方についてだが、最初に所長から全体的な状況と取り組みを話してもら

い、その後、個別に担当から報告を受けながら委員の皆様から意見を頂戴したい。適当な時間を考え、区切りながら意見交換していくので、よろしくお願いします。

(所長)

4ページ。令和6年度伊丹市総合教育センターの組織図となっている。指導主事は7名いるが、3名が新しく総合教育センターに来た。また1名の主査が市長部局からも来ているという状況だ。変更点だけお伝えすると、教育の情報化のところ、右側の教育情報化グループ主査が4になっているが、昨年度は主査が3だったので、1名増ということだ。もう1点が教育相談のところで、相談員が12名となっているが、昨年11名から1名増えているのは、会計年度任用職員が増えているという状況だ。

6ページ。令和5年度の総合教育センターの総事業活動状況統計となっている。全てを紹介はできないが、研修の欄、左側の下の方を見ると、研修合計は3,935人となっている。横の数字が令和4年の数字で、4,409人から減少している状況だ。こちらについては後程担当からも説明があるが、教職員のニーズや働き方に合わせた研修が必要だと思っている。ページ右側には教育の情報化という欄があり、こちらも人数は合計で1,642人、昨年末が2,007人で、こちらも減少している。これは学校からの要望等に応じてアウトリーチ型研修を行っているが、学校の方から教えてほしい、手伝ってほしいという要望が減ってきていると考えている。ファーストギガとネクストギガの境目に来ていて、次のギガになるとまた大きく増えるのではないかと考えている。

続いて下の方に教育相談があり、教育相談の中でも心の相談主訴を見ていただくと、上から二つ目にいじめの下に不登校があり、1,884人となっている。これは下の方の合計3,486のうち約1,800ということで、半分ぐらいがいじめや不登校の相談が多い状況になっている。この辺りも今つながることができ、取り組むところと関係している。

7ページ。令和6年度の総合教育センターの事業体系案だが、変更点だけ伝えると、ライフステージ研修の④ミドルリーダー養成研修が1年次となっており、3年1サイクルで行われていたものが戻ってきたという状況だ。ただ、3年サイクルを少し見直し、今年度から2年サイクルを基本にしているので、参加者が増加するのではないかと見込んでいる。続いて専門研修の欄の①、伊丹マイスター事業については非常に人数を少なくして、今年度は11名で行われている。中学校の方で教科ごとに5教科にマイスターを挙げていただいていたが、教科だけにとらわれることなく、本当に主体的、対話的で深い学びを実践している先生を選んで、今までのように推進している。

啓発研修だが、①の時計台発行については、これを毎月発行していたが、今年度から年4回になっている。

続いて、3教育の情報交換のところで、④の情報モラル情報セキュリティ研修があり、重点を追加しており、ここは特に今年度力を入れて行っていきたいと考えている。概要のみであるが、詳しくは担当の方からご説明する。

以上簡単ではあるが、全体の事業説明を終了する。

I 研修

《職務研修・一般研修

授業力向上（カリキュラム）支援センター事業

8～11 ページについて説明

II 《研究・研修活動究の充実に向けた学校支援のあり方

全国学力・学習状況調査分析

授業におけるタブレット活用研究

教育支援センターにおける効果的な支援

12、13 ページについて説明

（会長）

所長の全体説明と合わせて研修および調査研究についてご説明いただいた。それぞれ遠慮なくご意見、ご質問をいただきたい。

私の方から昨年も多分聞いたと思うが、非常に気になることがある。先ほど所長からも少し触れられたが、近隣の教育委員会で研修への受講者の減少が言われている。それに対して、伊丹は元々アウトリーチ型の研修に早く取り組んでおり、まさに寄り添っているが、受講者の減少する傾向があるかどうかお聞きしたい。それから、オンデマンドやオンライン研修が進んでいるが、一方では根強く、対面での研修を求める声もある。そんな状況について、総合教育センターの方向性を教えてもらえるとありがたい。

（事務局）

受講者についてだが、所長も言ったように今人数は減っているのは事実だ。ただ、どのような形が受講しやすいのかを考え、今年度は10ページのところにあるが、オンデマンドの研修を実施してみようと思っている。10ページの生徒指導力対応研修の一つはオンデマンド研修になっている。7月22日から8月30日の夏季休業期間を使って、先生方が自分の受けたいときに受けられるようにする。どんなものをオンラインにするか、対面にするかについては考えなければならない。ただ、話を聞くだけならオンラインでもいいが、集まる良さもあるので、そういったところも含めて研修の内容を吟味していきたいと思っている。

以前、委員から研修の受講内容がわかりにくいという意見をいただいたので、今年度は紹介の仕方の工夫を考えている。できるだけ多くの先生方に目を通してもらえるようなもので、受講してみようと思えるようなアピールをする予定だ。

（会長）

委員の皆様はいかがか。何か質問等はあるか。

(委員)

私としては、今年度のオンデマンドが出てきたのが素晴らしいと思う。先生方も有名な先生である。ただ、それをどうアナウンスしていくかが問題だ。例えば赤坂真二先生の研修があれば、受けようと思うかもしれないが、知らなければ受けられない。そのため、広報が必要だと思う。最近市内の掲示板で研修の情報を載せていただいたが、これがもっと多くの人に知られるようになれば良いと思う。

(会長)

働き方改革の中で、未来をどうしていくのかという課題があるが、教育センターだけでなく市全体で取り組む必要がある。センターには、現場の先生方に支援を行い、情報を流して協力を得られるようにしてほしい。

Ⅲ 《教育の情報化》

14～15 ページについて説明

(会長)

これは大きな教育の課題であり、早くから取り組まれていて、比較的成果が早く出てきたと思うが、いかがだろうか。ご質問やご意見はあるか。

(副会長)

金額が気になる。2桁くらい違うのだが、これはどういうことなのか。

(所長)

詳細な数字を控えてざっくり言うと、皆さんが持っている学校で使っている端末と情報にすべてお金がかかっている、インターネットに関してもすべてお金がかかっている。16,500人くらいの子どもたちが学ぶために必要なものやネットワークに合わせると、こういう額になる。簡単に言うと、スクールタクトやドリルパークも何千万規模のものなので、こういった見方をすれば非常に大きな金額になる。特別な人件費ではなく、それだけのものにかかっている。

(会長)

メンテナンスやランニングコストについても、学校が面倒を見ているところが出てきており、教育委員会との連携が重要になっている。情報化にはメンテナンスやランニングコストがかかるし、タブレットの更新も必要だ。この進展に合わせて、教育の情報化にはしっかりとお金をかけていくべきだ。この辺りも含めて教育の情報化に何か課題はあるか

(事務局)

情報化の課題としては、ランニングコストが非常にかかるということは、今後も要求していかないといけないところである。それとは別に、今、タブレット端末の故障が増えており、どう修繕をどうしていくか。学びを止めないために素早く代替機を渡す、そういうところで、課題はたくさんあると考えている。

今後の教育データの利活用についても重要で、今年度学習 e ポータルを導入するが、集まったデータをどのように活用するかが今後の課題である。

(会長)

センターには現場の学校の先生が使えるように支援していただき、市民にも情報を伝えて協力を得られるようにしてほしい。

IV 《教育相談》

16～17 ページの説明

V 不登校児童生徒の学校復帰支援

18～19 ページの説明

(会長)

教育相談や不登校の児童生徒への対応について、質問や意見はいかがか。

私の方から、最初に所長の話の中で触れられていたが、6 ページに教育相談や不登校児童生徒への令和 4 年との比較が載っているが、数値は微妙なもので、数字だけで多いか少ないかは言いにくい。また、こういった課題が深まれば深まるほど、そこに集中することで実は人数が減ることもある。全体傾向として、こうした課題のある生徒は依然として課題なのか、益々深まっているのか、あるいは少し良い兆しがあるのか、そのあたりが気になるがいかがか。

(所長)

教育相談については、数が極端に増えているという現状はない。一定の数で推移しているが、課題としては相談が長期化していることだ。平均すると 3 年を超える相談もあり、そのことから受けたいのには受けられない人がいるのではないかという指摘があった。

昨年末時点で待機の方が 30 人程度いたのは事実だが、年度当初は待機 0 でスタートし、今も 0 のまま推移している。市民が平等に相談できるように、今の人員のままで対応していきたいと考えている。

不登校については、学校教育課と連携を深めており、当センターは不登校になってしまった子への支援がメインで、学校教育課は未然防止がメインとなっている。役割分担をしつつ、

「つなぐ」ができていますので、同じ子どもたちをどのように見ているかを連携して検討していく。「つなぐ」の会議で新しい案が出てきている。例えばオンラインの活用、デジタルの活用でより一層子どもたちへの支援が充実できるのではないかと、研究を進めている。

(会長)

試みを進めてほしいと思う。委員の皆様はいかがか。予定の時間なので、全体的にご質問やご意見があればお受けしたいが、締め言葉をいただくと嬉しい。

(委員)

会長が言われていた 6 ページの不登校児童生徒数 1,255 名について、やまびこに通われている方や訪問支援を足しても 50 名ほどで、全体の 5% くらいしか対応されていないようだが、フリースクールに行かれています子が多いのか、不登校が続いている子が多いのか。

(事務局)

伊丹市内の小中学校の不登校の中でやまびこに関わっている子は昨年度 39 名、メンタルフレンドは 10 名で、50 名ほどしか関わっていない。今年度は現在で 28 名がやまびこに登録し、メンタルは 2 名登録で、現状で 30 名だ。各学校でフリースクールや校内教育支援センターで関わっていることもあり、そのあたりは課題だ。

(委員)

事前に知っていれば不登校にならない子どもたちもいると思うので情報発信をお願いしたい。

(所長)

不登校の数字は教育相談の相談件数に関連しており、相談件数は延べ回数になっているので、10 人いれば $10+10+10\cdots$ で 1 年間に 120 件という計算になる。表記については検討していく。

(委員)

今年度の研修では、1 年次ミドルリーダー養成研修をこども園や幼稚園にも広げている。今年度数名希望して出させてもらっているかと思うが、2 年サイクルで入れていただいていることが嬉しい。不登校対策チーム「つなぐ」の発足は素晴らしい取り組みだと感じている。

(委員)

教育相談員 1 名増、情報化主査 1 名増は学校のニーズにあっているのが心強い。相談待機が 0 だが、年度初めは子どもも保護者も頑張っているため相談に至らないが、2 学期以降

は不登校や特別支援に関して相談が増えるので、相談員の増員が必要だ。昨年度も待たせることが多かったので、相談員が増えても、今後さらに増える必要があると思う。

研修はオンデマンドが入り、今では先生方が YouTube 等で研修動画を流しているので、総合教育センターのものを使わなくても自分で学んでいる先生が多いと感じている。

ICT や教育 DX のことだが、ICT 支援員が来てくれることで環境が整っている。今年度も丁寧に見ていただいてありがたかった。前任校職員に堪能な方がいたので、学校全体のレベルが上がっていると感じたが、堪能な方がいないと学校全体のレベルが下がってしまうので、一人でも堪能な方を各校で育てていけるようになったらと思う。

(委員)

私からは 2 点お願いしたい。まず 1 点目が、今年度から学習 e ポータルが一体化されることについてだが、個別最適な学びに関して、現場でもたくさんの意見がある。しかし一体化に伴ってデータが一度初期化されると聞いており、中学校では進路指導として今までの学習の記録が残っていて欲しいと思っている。実際に学びを止めないためには活用できるが、今までの学びが消えてしまうのは心もとない。現場では困るという声があがっている。年度途中での初期化がなぜ行われるのかをお伺いしたい。

(事務局)

年度途中になった理由は契約の関係である。何月から使い始めたかという形になるので、ずらすのが難しい。確かにスクールタクトのデータが引き継げない問題があり、PDF で出力する形になってしまうが、そうならないように交渉はしたができなかった。

(委員)

もう 1 点、不登校についてだが、現場にいても年々複雑化していると感じている。教育相談の件数が増えているし、長期化していることから未然防止が急務だと考えている。学校としても校内教育支援センターを用意して対応している。「やまびこ」で抱えることも必要だが、未然防止に努めるためにより連携していきたい。

不登校になったから「やまびこ」に行こうというのは、私たちの目から離れてしまう部分があって、難しさを感じている。件数も多く人数も増えてきているので、地域で包括できるような、地域の中にやまびこ分室があれば、私たちも抱えやすくなり、見やすくなるのではないかと思う。人員や財源の拡充が必要だが、今後実現できるものなのか。

(所長)

COCOLO プランが示されており、全ての子どもたちを学びにつなぐというのが文科省の姿勢だ。その解決手段としてサテライト型のものを置くことも一つかもしれないが、国が進め

ている通り、「やまびこ」のような教育支援センターではデジタルの活用が求められており、デジタルの活用で多くの子どもたちとつながる案はある。ただ、目が離れるというのは江尻からもあったが、学校から来ていただくのがベストだと思っている。

(委員)

ネクストギガの進展をよろしく願います。

(事務局)

総合教育センターは教育委員会の中でも学校に近く、寄り添う役割が求められていると思う。今日話を聞いて、総合教育センターの役割が学校のニーズに応じたものであることが大事だと感じた。今いただいたお声も、学校に寄り添う総合教育センターだからこそ出てきたものだと思っ止めている。予算上の制約があるが、できるだけ対応していきたい。

(事務局)

私は教育総務部で基盤整備を担当している。教育情報化にお金がかかっていることを PR する必要があるとご指摘いただいたが、ネクストギガや未来の教室に向けて、今情報基盤を整備しなければならない。この4月から教育総務部に教育 DX 推進室を立ち上げ、5月1日には広報で教育 DX の特集を組んだ。市長からも期待していただいている。今後の整備には大きな経費がかかるが、財源を確保して未来に向けて整備していきたい。

(会長)

学校や学校園の先生方に寄り添うには、大きなお世話をしていくことが大切だと思う。ぜひその点をよろしく願います。いったん司会を事務局にお返す。

(事務局)

会長、感謝申し上げます。それでは閉会に際し、副会長よりご挨拶をいただく。

(副会長)

今日は第一回運営協議会にご参集いただき感謝する。また、それぞれの立場から忌憚のないご意見や励ましをいただき、本当に感謝する。主に3つの視点で話し合いが進められた。

授業力向上については、教員が学び続けることが子どもの幸せにつながるので大事だと思う。今年度からオンデマンドという新しい手法を取り入れたことに期待している。多くの先生が参加してみたいと思えるようなアピールをしてほしい。

2つ目は教育の情報化で、これからの子どもたちには大事なものだ。これまではまず利用しようというところから始まり、これからはどのように活用していくかが重要だ。現場の必

要性を感じていただき、ICT 支援員の拡充や機械の管理方法についてアドバイスをお願いしたい。

最後に、教育相談と不登校の支援について、まさに寄り添う総合教育センターとしての本分だと思う。簡単にはいかない部分だからこそ、学校現場と共有しながら進めていくことが大事だと思うので、今後の拡充をお願いします。

本日、本校で校内研修会を行っていて、関西大学初等部の先生にお越しただいて研修をしているが、先生がいろんな市を回っておられて、伊丹市は各校の研究が積み上がっていると感じるとおっしゃっていた。これは総合教育センターの方々が学校をうまく支援してくださっているからだ、とおっしゃっていた。市によっては、研究に対して外部講師を呼ぶ研修が何年ぶりというところもあるようで、その辺は総合教育センターがうまく支えていただいているおかげだと思う。学校現場のニーズもしっかりとつかみ、教員の資質向上が子どもたちの幸せにつながるような取り組みを今後も期待している。

本日は長時間、感謝申し上げます。